2016年8月20日（土）東京新聞茨城版

（第3種郵便物認可）　2016.8.20(土) 東京新聞茨城版　東　京

守谷市と筑波大が連携し「まちづくり」

シェアハウス無償提供

一戸建てを借り上げ 若者の定着促す

みずき野地区の住宅街でシェアハウス計画を説明する佐々木会長（左）と松本典幸副会長＝守谷市で

守谷市と市内のみずき野町内会、筑波大は連携し、みずき野地区内で空き家になっている一戸建て住宅を借り上げ、シェアハウスとして筑波大生に無償で提供するプロジェクトを十月にスタートさせる。地区で生活し、町内会活動にも参加することで、学生に「第二のふるさと」として愛着を持ってもらい、若者の転入と定着を促進して少子高齢化に歯止めをかけるのが狙いだ。

名称は「学生が輝く〝まち〟再生プロジェクト」。みずき野町内会は千九百二十世帯、人口五千五百人と市内最大。少子高齢化が進む中、「三世代が安心、安全に住み続けることができる街」を目指し、市と筑波大の協力で対策に乗り出した。

3LDKの間取りの空き家三棟を市が借り上げ、一棟当たり三人ずつ、計九人の学生にシェアハウスとして貸し出す。入居する条件は、祭りなど地区のイベントに積極的に参加し、防災や防犯に協力、高齢者の見守り活動にも取り組むこと。

九月中旬までに、シェアする空き家を選定し、同月下旬までに入居する学生を決定する予定。市は、本年度分の空き家の借り上げ費などとして四百五十万円を予算化している。

プロジェクトは三年間の継続事業。七月末に開かれた「第三十四回ふるさとみずき野リンリン夏まつり」に、筑波大の学生二人がボランティアとして参加、住民と一緒に裏方を務めるなど、既に交流が始まっている。町内会はシェアハウスのほか、高齢夫婦だけの三十世帯に「孫の面倒を見るつもり」で学生を受け入れてもらう計画も進めている。

町内会長の佐々木保昌さんは「何もしなければ、都会の限界集落になってしまう。シェアハウスは、行政などと協働で取り組む第一弾の対策。若者たちの力を借りながら、引き継ぐ次世代が存在し続ける街にしたい」と意気込んでいる。

（坂入基之）